NOMURA

マンスリーレポート

野村日本小型株セレクト
（野村SMA・EW向け）

追加型投信／国内／株式

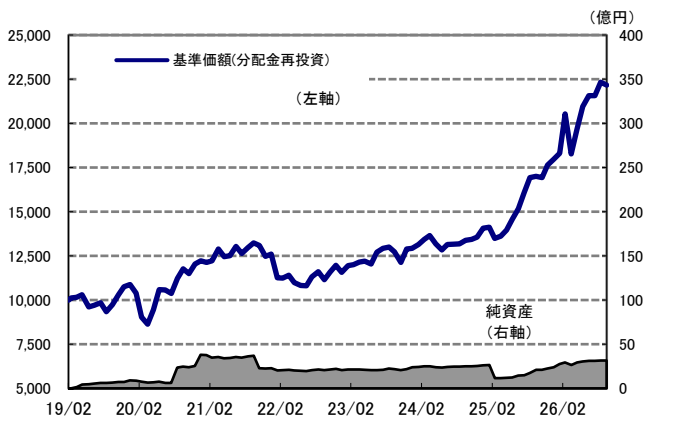
2026年9月30日
（月次改訂）

運用実績

2026年9月30日 現在

運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化：月次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	22,105 円

※分配金控除後

純資産総額	31.5億円

●信託設定日　2019年2月18日
●信託期間　　無期限
●決算日　　原則 12月6日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-0.8%
3ヵ月	2.8%
6ヵ月	21.2%
1年	30.3%
3年	74.1%
設定来	121.7%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来＝2019年2月18日以降

分配金（1万口当たり、課税前）の推移

2025年12月	5 円
2024年12月	5 円
2023年12月	5 円
2022年12月	5 円
2021年12月	5 円
設定来累計	35 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2026年9月30日 現在

資産別配分

資産	純資産比
日本小型株アクティブマザーファンド	49.3%
野村ジャパンドリーム　マザーファンド	24.9%
野村日本小型株ファンド　マザーファンド	24.8%
現金・その他	1.0%
合計	100.0%

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	96.5%
東証プライム	80.6%
東証スタンダード	11.6%
東証グロース	4.1%
その他	0.2%
株式先物	-
株式実質	96.5%
現金等	3.5%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分

業種	純資産比
情報・通信業	12.6%
電気機器	9.3%
小売業	8.4%
化学	8.4%
機械	6.7%
その他の業種	51.1%
その他の資産	3.5%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2026年9月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
ニッポン高度紙工業	パルプ・紙	東証スタンダード	2.8%
加賀電子	卸売業	東証プライム	2.7%
東和薬品	医薬品	東証プライム	2.2%
日本発條	金属製品	東証プライム	2.1%
スギホールディングス	小売業	東証プライム	1.8%
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	電気機器	東証プライム	1.8%
ビジョナル	情報・通信業	東証プライム	1.6%
長野計器	精密機器	東証プライム	1.6%
東急建設	建設業	東証プライム	1.6%
FUJI	機械	東証プライム	1.5%
合計			19.7%

組入銘柄数：　232 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村日本小型株セレクト
（野村SMA・EW向け）

追加型投信／国内／株式

2026年10月
（月次改訂）

先月の投資環境

○ 9月の国内株式市場は、TOPIX（東証株価指数）が月間で1.15％下落し、月末に4,108.65ポイントとなりました。

○ 9月の国内株式市場は下落しました。上旬は、8月末のウォーシュFRB（米連邦準備制度理事会）議長による金融引き締めに積極的とみられる発言に加え、米国とイランの軍事衝突再開に伴う原油高や世界的な金利上昇への警戒感を背景として、AI・半導体関連株を中心に下落しました。米国の雇用統計や物価の伸びが市場予想を上回ったことで利上げ観測が一段と高まり、投資家心理を悪化させました。中旬に入り、日米の中央銀行が相次いで利上げを決定したものの、中東情勢への過度な警戒感の後退などを受けて原油価格が下落したことで、半導体関連株中心に反発しました。金利上昇が好感された銀行株の上昇もみられました。月末にかけては、9月末配当の権利取りの動きもありましたが、月間では下落となりました。

○ 東証33業種で見ると、石油精製マージン拡大の恩恵を受ける石油・石炭製品など7業種が上昇しました。一方で、原油供給懸念の後退が嫌気された鉱業など26業種が下落しました。

先月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

○ 月間の基準価額の騰落率は-0.78％となりました。親投資信託証券（マザーファンド）の騰落率は、全ファンドにおいて下落しました。

○ マザーファンドのフルインベストメント（高位組入）を維持し、基準配分比率に近づけるよう、リバランス（資産の再配分）を行ないました。

今後の運用方針　（2026年9月30日現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

○ 今後の投資環境

日本経済は、好調なAI関連需要などを受け堅調に推移しているもののエネルギー価格など物価上昇のマイナス影響が懸念されます。原油価格上昇や円安を背景にした物価上昇は長期化する可能性があります。8月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比+1.7％となり、前月の同+1.8％から小幅に低下しました。ただし、電気・ガス料金補助などの政策要因が物価押し下げに寄与しており、除く生鮮食品、特殊要因ベースでは同+2.6％となっています。今後も食料品などの値上げが見込まれており、消費者物価指数は上昇するとみています。日銀は、9月中旬の金融政策決定会合で0.25％の利上げを決定し、政策金利を1.25％程度としました。植田日銀総裁は、物価の上振れリスクに言及しており、金融政策の局面が変化し金融緩和を調整する意味での利上げを決定したと説明しています。当社では2026年12月、2027年6月に利上げを決定するとみており、2026年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比+0.9％と予想しています。

○ 今後の運用方針

投資対象とするマザーファンドを、特定の運用スタイル等に偏らない戦略によって収益の獲得を目指すファンド（コア戦略ファンド）およびバリュー（割安）、グロースなど特定の運用スタイル等を意識した戦略によって収益の獲得を目指すファンド（サテライト戦略ファンド）に分類して、各々合計50％程度投資することを基本とします。コア戦略ファンド、サテライト戦略ファンド内でのマザーファンドの投資配分比率は、それぞれ原則として概ね等配分とします。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に、年0.902%（税抜年0.82%）以内の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
その他の費用・ 手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 （ご換金時）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

≪分配金に関する留意点≫
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞　野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞　野村信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村日本小型株セレクト（野村SMA・EW向け）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。